

経済理論・分析の窓

経済成長の源泉となる無形資産投資の拡大の必要性

政策統括官(経済社会システム担当)付  
政策企画専門職  
菅沼 大喜\*

はじめに

2021年10月に発足した岸田内閣では、経済政策の基本方針として新しい資本主義が据えられ、2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においては「競争力の源泉は、従来型の機械設備等のモノではなく、モノからコト、有形資産より無形資産が重要になっている。そのような時代においては、創造的なイノベーションと経済成長は、人の力が最大限発揮されることによってもたらされる。・・・人への惜しみない投資により、一人ひとりのスキルを不断にアップデートしていくことが重要である」とされた。また、岸田内閣発足以前から、「選択する未来2.0」の報告などでも見られるように、コロナ禍の下で、人的資本をはじめとする無形資産への投資がより重視されてきたところである。

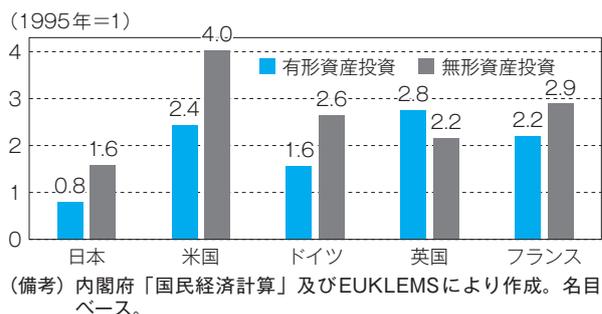
そこで、本稿では、経済成長や付加価値向上における無形資産投資を拡大することの必要性を様々な経済データを用いて具体的に説明する。

有形資産から無形資産へのシフト

無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資のことであり、革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）から構成される<sup>1</sup>。

まず、各主要先進国の無形資産投資と有形資産投資の変化を確認する。図1では、1995年から2019年までの各国の両投資の伸びを示している。日本を含め多くの国で有形資産投資の伸びよりも無形資産投資の伸びの方が大きくなっており、経済成長の源泉である投資が有形資産から無形資産にシフトしてきていると言える。

図1 無形資産投資と有形資産投資の変化(2019年)



人的資本投資による労働者スキルの向上

他方、日本の無形資産投資の伸びは、上記24年間で1.6倍にとどまっております、米国の4.0倍、ドイツの2.6倍、英国の2.2倍、フランスの2.9倍を下回っている。図2では、日本の無形資産のストックベースの内訳を示している。ソフトウェア投資はIT化が進展しているにもかかわらず、2000年代後半以降、横ばいであり、人的資本投資に至っては1990年代に大きく減少した上で、2000年代以降、逡減している<sup>2</sup>。

図2 日本の無形資産ストックの推移

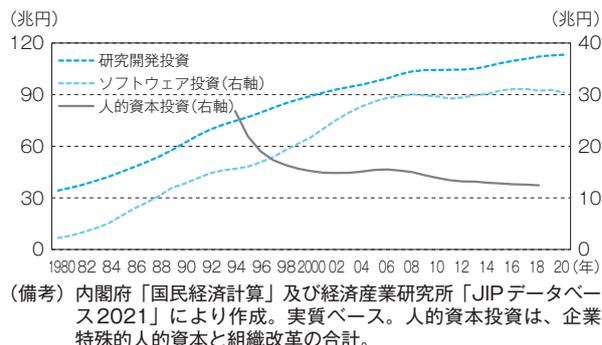


図3では、1995年から2015年までの日本・米国・英国の就業者数の増加率を高・中・低のスキルレベル別に示している。いずれの国も中スキル就業者が減少し、高スキル労働者と低スキル労働者が増加するという二極化が見られるが、日本の高スキル労働者は18%増であり、他の2国の約25%増よりも低くとどまっている。

また、日本の低スキル労働者は140%増<sup>3</sup>であり、米国の7.8%、英国の4.2%よりも大幅に上回っている。このことは、日本において、前述したように無形資産投資・人的資本投資が十分でないことと整合的であるとともに、人的資本投資によって労働者のスキルレベルを底上げしていく必要性も示唆している。

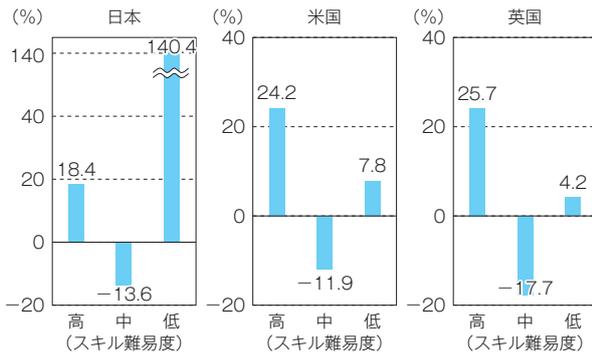
\* 本稿の公表に当たっては、経済社会総合研究所の河野愛一朗特別研究員から有益なコメントを頂いた。

1 「選択する未来2.0 報告」による説明を引用。

2 推移においては無形資産のストックとしての減耗が考慮されている。また、「選択する未来2.0 報告」によれば、フローベースの内訳でも同様な傾向であり、人的資本投資は対GDP比で他の主要先進国よりも大幅に低い。

3 増加している女性・高齢者就業者の相当数が低スキル労働者となっていることが背景として考えられる。

図3 スキル別職種の就業者の変化（1995年～2015年）

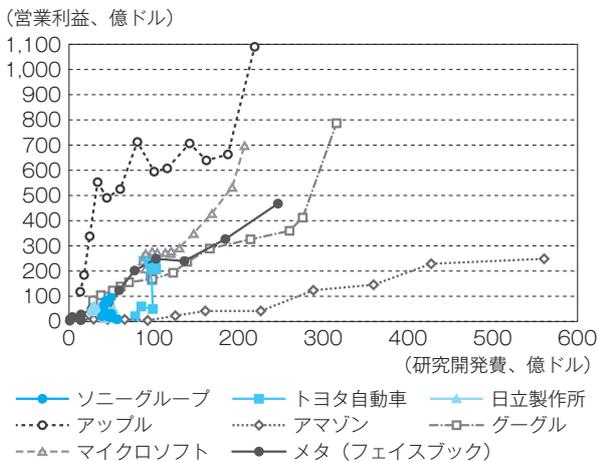


(備考) 厚生労働省「平成29年版労働経済の分析」、総務省「労働力調査」、ILOSTAT及び米国労働省労働統計局「LFS from Current Population Survey」により作成。

## 研究開発投資とイノベーションエコシステム

図2では、日本の無形資産のうち研究開発投資の伸びは、ソフトウェア投資や人的資本投資よりは比較的大きいように見えるが、フローベースでは、2012年から2019年までの研究開発投資の伸びは、購買力平価ベースの実質値で、米国は35%増であり、日本の8%増を大きく上回っている<sup>4</sup>。研究開発投資の個社データとして、図4は、2009年から2021年までの日米の代表的な企業の研究開発投資と営業利益の関係を示している。日本企業（ソニーグループ、トヨタ自動車、日立製作所）は研究開発投資も営業利益も米国企業（GAFAM）を大幅に下回っているが、米国企業は莫大な研究開発投資により高い営業利益を上げ、更なる投資に回していくというイノベーションエコシステムを実現しているように見ることができる。したがって、マクロデータ・ミクロデータの双方を見ても、日本が研究開発投資を飛躍的に増やしていくことが求められていると言える。

図4 日米代表的企業の研究開発費・営業利益の関係（2009年～2021年）

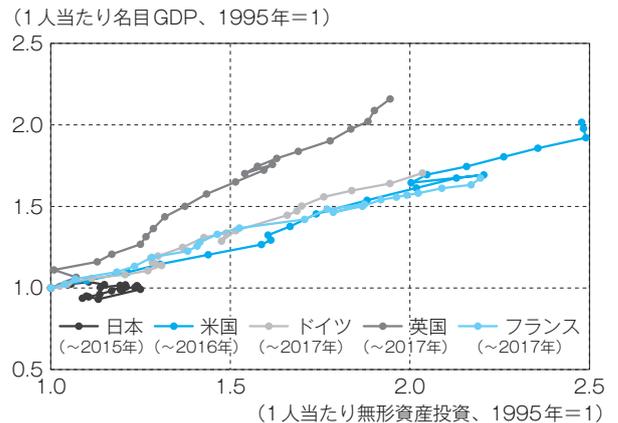


(備考) Bloombergからの取得データにより作成。連結ベース。

## 無形資産投資の拡大による経済成長

人的資本投資や研究開発投資の重要性を述べてきたが、これらを含む、無形資産投資と経済成長の関係を確認する。図5は、1995年から20年間程度の各主要先進国の1人当たりの無形資産投資と1人当たり名目GDPについて、それぞれの伸びの関係を示しており、極めて高い相関関係<sup>5</sup>があることが分かる。日本以外の主要先進国は無形資産投資を2.0～2.5倍と大幅に伸ばし、GDPも1.5～2.0倍程度に成長しているが、日本は、前述と同様に無形資産投資の伸びは小さく、GDPもほとんど成長していない。この期間は、平成の長期的な経済停滞期と重複しており、今後も、人口減少が続く中において、経済力を維持するとともに成長力を強化していくためには、人的資本投資や研究開発投資などの無形資産投資を高めていくことが不可欠であろう。

図5 無形資産投資と名目GDPの関係（1995年～）



(備考) 「選択する未来2.0」報告参考資料、宮川教授・外木准教授・滝澤教授作成データ、OECD.stat及びINTAN-Investにより作成。

## 参考文献

- 八木智之・古川角歩・中島上智(2022)「わが国の生産性動向—近年の事実整理とポストコロナに向けた展望—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ22-J-3
- Jonathan Haskel and Stian Westlake (2017) “Capitalism Without Capital: The Rise of the Intangible Economy”
- 厚生労働省(2017)「平成29年版労働経済の分析」
- 内閣府(2020)「選択する未来2.0 中間報告」
- 内閣府(2021)「選択する未来2.0 報告」

菅沼 大喜 (すがぬま ひろき)

4 OECD “Main Science and Technology Indicators” により計算。

5 1人当たりの無形資産投資の伸びを説明変数、1人当たりの名目GDPの伸びを被説明変数として各国ごとに通常最小二乗法による回帰分析を行うと、日本以外の決定係数は0.98～0.99、説明変数の係数のt値は35.12～46.29。